

政策 3

地理的優位性をいかした
活力あふれるまちをつくります

【産業・交流】

39 農業の担い手の確保

1. 事業の概要

担当課:農政課

事業の実施目的 及び概要	農業従事者の高齢化や後継者不足に伴う農地の荒廃等を防ぐため、関係団体と連携を図り、意欲ある担い手への優良農地の利用集積を進めます。		
関連施策	【3-1】農林業の振興	根拠法令 関連計画	農地中間管理事業の推進に関する法律 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
取組方針	担い手の確保		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	新規就農促進事業、農地中間管理事業に要する経費		
関係するSDGs	 2 飢餓をゼロに  8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  15 陸の豊かさを 保とう		

2. 年度別実施内容及び事業費(★は市長公約事項)

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・新規就農者への支援 ・農業版ハローワーク事業 ★農地中間管理事業	・新規就農者への支援 ・農業版ハローワーク事業 ★農地中間管理事業	・新規就農者への支援 ・農業版ハローワーク事業 ★農地中間管理事業
事業費	23,730千円	23,730千円	23,730千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	新規就農者育成総合対策の周知	回	1	1	1
	農業版ハローワーク事業に係る研修会の開催	回	2	2	2
	農地中間管理事業の周知	回	5	5	5
成果指標	新規就農者への資金交付数	延べ経営 体数	15	16	17
	農業版ハローワーク事業の求職登録者数	延べ人数	64	66	68
	農地中間管理事業のマッチング面積	延べ面積 (ha)	90	91	92

40 農業経営への支援

1. 事業の概要

担当課:農政課

事業の実施目的 及び概要	農業経営の安定化を図るため、認定農業者や新規就農者等の担い手に対する栽培施設整備等への支援を行います。 また、農作物被害の防止対策、主食用米の需給バランスを図るための新規需要米等への作付転換、家畜の疾病問題等の経営環境面の改善や畜産物の品質向上への支援を行います。		
関連施策	【3-1】農林業の振興	根拠法令 関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
取組方針	農業経営への支援		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	農業振興に要する経費、植物防疫事業、多目的水田農業推進事業、農業経営基盤強化促進事業、家畜防疫事業		
関係するSDGs	2 気候変動 に関する 国際協定  8 働きがい も経済成長 も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  15 陸の豊かさも 守ろう 		

2. 年度別実施内容及び事業費(★は市長公約事項)

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・認定農業者等への各種補助事業 ・植物防疫事業 ・担い手水田利活用高度化対策事業 ・飼料用米等生産支援事業 ・経営所得安定対策等推進事業 ・家畜伝染病予防事業 ★農業機械等導入支援補助金	・認定農業者等への各種補助事業 ・植物防疫事業 ・担い手水田利活用高度化対策事業 ・飼料用米等生産支援事業 ・経営所得安定対策等推進事業 ・家畜伝染病予防事業 ★農業機械等導入支援補助金	・認定農業者等への各種補助事業 ・植物防疫事業 ・担い手水田利活用高度化対策事業 ・飼料用米等生産支援事業 ・経営所得安定対策等推進事業 ・家畜伝染病予防事業 ★農業機械等導入支援補助金
事業費	171,463千円	171,463千円	171,463千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	飼料用米取組への周知	回	1	1	1
成果指標	飼料用米取組目標面積達成率	%	90	90	90

41 農業生産基盤の整備

1. 事業の概要

担当課:農政課

事業の実施目的 及び概要	機能低下した農業の用排水施設の改善や農業の効率化と生産性の向上を図るため、関係団体と連携を図りながら、土地改良施設の改修や農地の面整備等を行う土地改良事業実施主体への支援等により、農業生産基盤の整備に努めます。		
関連施策	【3-1】農林業の振興	根拠法令 関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
取組方針	農業生産基盤の整備		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	土地基盤整備事業、農地事務に要する経費		
関係するSDGs	2 気候変動 に責任を負う  8 健全な労働と経済成長  9 健全な技術革新の 推進を促す  15 陸の豊かさを 守る 		

2. 年度別実施内容及び事業費(★は市長公約事項)

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・国営総合農地防災事業(手賀沼地区) ・国営印旛沼二期土地改良事業 ・小規模土地改良事業による農業者等への支援 ・土地改良施設維持管理適正化事業(飛里橋落し) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業(行徳地区)	・国営総合農地防災事業(手賀沼地区) ・国営印旛沼二期土地改良事業 ・小規模土地改良事業による農業者等への支援 ・土地改良施設維持管理適正化事業(飛里橋落し) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業(行徳地区)	・国営総合農地防災事業(手賀沼地区) ・国営印旛沼二期土地改良事業 ・小規模土地改良事業による農業者等への支援 ・土地改良施設維持管理適正化事業(飛里橋落し) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業(行徳地区)
事業費	101,258千円	181,247千円	94,193千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	小規模土地改良事業補助金の周知	回	3	3	3
成果指標	小規模土地改良事業実施率	%	90	90	90

42 農林業を通じた地域振興

1. 事業の概要

担当課: 農政課

事業の実施目的 及び概要	市民の農業への理解と関心を高めるため、農業に親しむ機会を設けるとともに、地元農産物の消費拡大や安全・安心な農産物づくりに関わる取組を支援します。 また、農村環境を保全するため、農地や用排水施設の管理活動や森林の保全に取り組む活動に対し支援等を行います。		
関連施策	【3-1】 農林業の振興	根拠法令 関連計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
取組方針	農林業を通じた地域振興		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	多面的機能・環境保全向上対策事業、ふるさと産業まつりに要する経費、ふるさと農園振興事業、地産地消推進事業、林業振興事務に要する経費		
関係するSDGs	2 気候変動 に関する 国際協定 の推進 8 健全な経済 の発展と 雇用創出 9 産業と 技術革新 の基盤を つくる 15 陸の豊か さを保つ		

2. 年度別実施内容及び事業費(★は市長公約事項)

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・多面的機能支払交付金事業 ・環境保全型農業直接支援対策事業 ・いんざいふるさと産業まつりの開催 ★ふるさと農園の開園や農業体験教室等の実施 ★農産物地産地消推進事業 ・緑化・森林整備活動事業 ・ソーラーシェアリング活用に向けた検討	・多面的機能支払交付金事業 ・環境保全型農業直接支援対策事業 ・いんざいふるさと産業まつりの開催 ★ふるさと農園の開園や農業体験教室等の実施 ★農産物地産地消推進事業 ・緑化・森林整備活動事業 ・ソーラーシェアリング活用に向けた検討	・多面的機能支払交付金事業 ・環境保全型農業直接支援対策事業 ・いんざいふるさと産業まつりの開催 ★ふるさと農園の開園や農業体験教室等の実施 ★農産物地産地消推進事業 ・緑化・森林整備活動事業 ・ソーラーシェアリング活用に向けた検討
事業費	43,406千円	46,406千円	46,406千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	多面的機能支払交付金事業の周知	回	3	3	3
	ふるさと農園の利用案内	回	1	1	1
	農業体験教室の開催 (ミニトマト栽培・イモ収穫体験)	回	2	2	2
	ちばエコ農業の啓発	回	2	2	2
成果指標	多面的機能支払交付金事業活動団体数	団体数	15	16	17
	ふるさと農園利用率	%	90	90	90
	農業体験教室の参加人数 (ミニトマト栽培・イモ収穫体験)	人	1000	1000	1,000
	ちばエコ農産物認証件数	件	24	25	26

43 商工業の活性化

1. 事業の概要

担当課: 経済振興課

事業の実施目的 及び概要				企業経営の安定化、事業継続などが図られるよう市商工会などの関係機関との連携により、企業への支援事業を推進します。また、企業の設備投資や事業の拡大などに向けて、制度融資や利子補給などの経済的支援を行います。 さらに、地域の活性化を図るため、市にゆかりのある地元産品や特産品などを開発するために必要な支援を行います。	
関連施策		【3-2】 商工業の振興		根拠法令 関連計画	経営発達支援計画
取組方針		商工業の活性化/新たな地元産品の開発の支援			
総合戦略		基本目標① 安定した雇用を創出する			
関係予算 (大事業予算)		商工振興対策事業、中小企業資金融資事業			
関係するSDGs		8 働きがいも 経済成長も  9 産業と雇用 イノベーション の未来を つくる  17 パートナーシップで 目標を 達成しよう 			

2. 年度別実施内容及び事業費(★は市長公約事項)

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	★市商工会への支援 ★中小企業資金融資 ★小規模事業者経営改善資金利子補給金 ・いんざいふるさと地元産品の周知	★市商工会への支援 ★中小企業資金融資 ★小規模事業者経営改善資金利子補給金 ・いんざいふるさと地元産品の周知	★市商工会への支援 ★中小企業資金融資 ★小規模事業者経営改善資金利子補給金 ・いんざいふるさと地元産品の周知
事業費	43,573千円	43,573千円	43,573千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	融資についての記事を広報紙・HPに掲載	回	6	6	6
	いんざいふるさと地元産品の広報紙・HP掲載	回	6	6	6
成果指標	中小企業資金融資利子補給	件	50	50	50
	小規模事業者経営改善利子補給	件	50	50	50
	商工会経営指導員による相談及び指導	回	1,600	1,600	1,800
	いんざいふるさと地元産品の新規登録数	件	2	2	2

44 創業・起業の支援と企業誘致

1. 事業の概要

担当課: 経済振興課

事業の実施目的 及び概要	県や商工会、大学などの関係機関と連携し、創業・起業希望者に対して創業セミナーや相談事業などを行い、市内への創業・起業を促進します。また、成田国際空港や都心などへのアクセス性や安全性など地理的優位性を積極的にPRし、誘致活動を推進します。		
関連施策	【3-3】 起業・雇用の促進	根拠法令 関連計画	創業支援等事業計画
取組方針	企業誘致の実施/創業・起業の支援		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	商工振興対策事業、中小企業資金融資事業、企業誘致推進事業		
関係するSDGs	8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  10 人や国の不平等を なくそう  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費(★は市長公約事項)

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・印西市商工会主催のいんざい創業塾の後援 ・千葉県信用保証協会主催の創業支援セミナーの共催 ・創業支援資金利子補給 ・アクセス性や安全性など地理的優位性のPR ★優良企業への誘致活動	・印西市商工会主催のいんざい創業塾の後援 ・千葉県信用保証協会主催の創業支援セミナーの共催 ・創業支援資金利子補給 ・アクセス性や安全性など地理的優位性のPR ★優良企業への誘致活動	・印西市商工会主催のいんざい創業塾の後援 ・千葉県信用保証協会主催の創業支援セミナーの共催 ・創業支援資金利子補給 ・アクセス性や安全性など地理的優位性のPR ★優良企業への誘致活動
事業費	87,815千円	87,815千円	87,815千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	いんざい創業塾や創業支援セミナーの周知	回	6	6	6
	地理的優位性をPR	回	6	6	6
	優良企業への誘致活動	回	6	6	6
成果指標	いんざい創業塾や創業支援セミナーの参加人数	人	45	45	45
	創業支援資金利子補給	件	10	10	10
	創業についての相談及び指導	件	50	50	100
	新規企業数(経済振興課調べ)	社	150	150	150

45 就労支援の充実

1. 事業の概要

担当課: 経済振興課

事業の実施目的 及び概要	ハローワーク成田などの関係機関との連携を図るとともに、本市の就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」などの就労に関する情報提供の充実を図ります。また、若者、女性、高齢者、障がいのある人等、誰もがそれぞれの意欲や能力を生かしライフスタイルに合わせて働くことができるように、ワークライフバランスや働き方改革について、市民及び企業に意識啓発を図ります。		
関連施策	【3-3】 起業・雇用の促進	根拠法令 関連計画	経営発達支援計画 創業支援等事業計画
取組方針	就労支援の充実/働きやすい環境づくりの推進		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	商工振興対策事業		
関係するSDGs	8 働きがいも 経済成長も  9 産業と雇用革新の 未来をつくる  10 人や国の不平等を なくす  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費(★は市長公約事項)

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・就労に関する情報提供 ・就労セミナーの開催 ・就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」の運営 ・ワークライフバランスや働き方改革についての周知	・就労に関する情報提供 ・就労セミナーの開催 ・就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」の運営 ・ワークライフバランスや働き方改革についての周知	・就労に関する情報提供 ・就労セミナーの開催 ・就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」の運営 ・ワークライフバランスや働き方改革についての周知
事業費	15,319千円	15,319千円	15,319千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	就労支援セミナー開催回数	回	3	3	3
	就労支援に関する情報提供	回	12	12	24
	ワークライフバランスや働き方改革についてのセミナー開催回数	回	1	1	1
成果指標	就労支援セミナー参加者数	人	100	100	100
	新規就労支援サイト登録事業所数	事業所	50	50	50
	ワークライフバランスや働き方改革についてのセミナー参加者数	人	20	20	20

46 シティプロモーションの推進

1. 事業の概要

担当課:経済振興課

事業の実施目的 及び概要	地域の貴重な財産である人や自然、文化、産業、都市基盤などの「まちの魅力」を磨き上げるとともに、新たな魅力を創出することにより、選び続けてもらうためのまちづくりを行います。また、効果的かつ積極的に市内外にプロモーションしていくことで、「移住促進による人口増」、「定住促進による定着化」、「交流促進による流入増」につなげていきます。		
関連施策	【3-4】 定住交流の促進	根拠法令 関連計画	印西市シティプロモーションプラン
取組方針	シティプロモーションの推進		
総合戦略	基本目標② 新しいひとの流れをつくる		
関係予算 (大事業予算)	シティプロモーションに要する経費、ふるさと寄附金に要する経費		
関係するSDGs	 11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップで 目標を達成しよう		

2. 年度別実施内容及び事業費(★は市長公約事項)

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・シティプロモーションプランの進行 管理及び改訂等の検討 ★ふるさと納税を活用した市のPR ★プロモーションイベントの実施 ★市内外のイベントでのプロモ ーションの実施 ★市のマスコットキャラクターによる PR	・シティプロモーションプランの進行 管理 ★ふるさと納税を活用した市のPR ★プロモーションイベントの実施 ★市内外のイベントでのプロモ ーションの実施 ★市のマスコットキャラクターによる PR	・シティプロモーションプランの進行 管理 ★ふるさと納税を活用した市のPR ★プロモーションイベントの実施 ★市内外のイベントでのプロモ ーションの実施 ★市のマスコットキャラクターによる PR
事業費	102,542千円	102,542千円	102,542千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	マスコミへの情報提供	件	72	75	78
	ふるさと納税返礼品目数	件	65	67	69
	プロモーション事業数	件	18	18	18
	SNS等を活用した情報発信	回	75	80	85
成果指標	ふるさと納税件数	件	900	1,000	1,100
	シティプロモーションに関する市ホームページアクセ ス数	件	200,000	200,000	200,000
	SNS等の閲覧回数	回	375,000	400,000	425,000

47 国際化の推進

1. 事業の概要

担当課: 企画政策課

事業の実施目的 及び概要	外国人を含めたすべての市民が互いの文化や価値観を受け入れ、理解しあいながら、ともにいきいきと暮らせる多文化共生のまちづくりを進めていくため、日本人の多文化共生意識の醸成や外国人が安心して暮らせる取組等を推進します。		
関連施策	【3-4】 定住交流の促進	根拠法令 関連計画	印西市国際化推進方針
取組方針	国際化の推進		
総合戦略	基本目標② 新しいひとの流れをつくる		
関係予算 (大事業予算)	国際化推進事業		
関係するSDGs	11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		

2. 年度別実施内容及び事業費(★は市長公約事項)

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・国際化推進懇談会の開催 ・多様な市民を対象とした多文化共生推進事業の実施 ・市民主体の国際理解・交流事業の活動支援 ・外国人市民相談事業の実施 ・外国人市民への生活・行政情報の提供 ・日本語教室の活動支援 ★国際交流エコマラソンの支援 ★インターナショナルスクールの調査研究	・国際化推進懇談会の開催 ・多様な市民を対象とした多文化共生推進事業の実施 ・市民主体の国際理解・交流事業の活動支援 ・外国人市民相談事業の実施 ・外国人市民への生活・行政情報の提供 ・日本語教室の活動支援 ★国際交流エコマラソンの支援 ★インターナショナルスクールの調査研究	・国際化推進懇談会の開催 ・多様な市民を対象とした多文化共生推進事業の実施 ・市民主体の国際理解・交流事業の活動支援 ・外国人市民相談事業の実施 ・外国人市民への生活・行政情報の提供 ・日本語教室の活動支援 ★国際交流エコマラソンの支援 ★インターナショナルスクールの調査研究
事業費	2,382千円	2,382千円	2,382千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	国際化推進懇談会の開催	回	2	2	2
	多文化共生推進講座の開催	回	6	6	6
	職員研修の実施	回	1	1	1
	外国人相談の開催周知	回	12	12	12
	NEWSLETTER及び「外国人のみなさんへ」の発行	回	24	24	24
成果指標	多文化共生推進講座の参加者数	延べ人数	300	300	300
	職員研修の参加者数	延べ人数	30	30	30
	国際理解・交流事業の参加者数	延べ人数(語学講座は実数)	250	250	250
	NEWSLETTERの配布・閲覧件数	件	3,000	3,000	3,000

48 観光資源の活用による地域の活性化

1. 事業の概要

担当課: 経済振興課、企画政策課

事業の実施目的 及び概要	点在する文化財や市を囲む水資源、商業施設を再評価するとともに、地域に眠る観光資源の発掘や新たな魅力を発見します。また、それぞれを結ぶ観光モデルコースやガイドマップなどの充実を図り、市内の周遊や商業施設の誘客を図り、活性化につなげていきます。		
関連施策	【3-5】観光資源の活用と観光の振興	根拠法令 関連計画	木下駅南口公共用地活用検討方針
取組方針	観光資源の活用による地域の活性化 /観光資源の創出/観光資源の周知		
総合戦略	基本目標② 新しいひとの流れをつくる		
関係予算 (大事業予算)	観光振興対策事業		
関係するSDGs	8 働きがいも 経済成長も 		

2. 年度別実施内容及び事業費(★は市長公約事項)

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・観光施設の維持管理 ・観光イベントの運営及び支援 ・観光情報の発信 ・観光モデルコース等の作成及び次年度計画の検討・準備 ・観光協会への支援 ★木下駅南口公共用地の活用検討	・観光施設の維持管理 ・観光イベントの運営及び支援 ・観光情報の発信 ・観光モデルコース等の作成及び次年度計画の検討・準備 ・観光協会への支援 ★木下駅南口公共用地の活用検討	・観光施設の維持管理 ・観光イベントの運営及び支援 ・観光情報の発信 ・観光モデルコース等の作成及び次年度計画の検討・準備 ・観光協会への支援
事業費	31,901千円	31,901千円	31,901千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標	観光イベント等に係る観光協会との打ち合わせ回数	回	7	7	7
	市内外の観光イベント参加回数	回	5	5	5
	観光ブック等の配布総数	冊(年)	12,000	12,000	12,000
	HPやSNS等を活用した情報発信	回	100	105	110
	観光モデルコース等の作成	コース (延べ)	3	4	4
成果指標	観光入込客数	人	1,100,000	1,110,000	1,120,000
	HPやSNS等の閲覧回数	回	205,000	210,000	215,000
	観光資源の発掘及び再整備	箇所 (延べ)	2	3	3